

令和7年度 第1回京都市国際交流・多文化共生審議会 摘録

日 時：2025（令和7）年7月23日（水）午後1時30分～午後3時30分
場 所：京都市役所 4階 正庁の間
議 題：（1）京都市国際都市ビジョンの推進及びビジョンを踏まえた本市関連事業について
（2）今期のテーマについて
出 席 者：＜京都市国際交流・多文化共生審議会委員＞
大熊晋委員、北出慶子委員、蔡龍日委員、サルガロロ ルディ委員、
チン ズウイ クイ委員、戸坂友紀委員、林建志委員、プーザー ケイトリン委員、
村上義委員、由井紀久子委員（座長）
＜京都市＞
安田 総合企画局政策推進担当局長、西松 国際部長、長谷川 国際課長、
飯田 多文化共生推進課長、山下 国際企画係長、大野 多文化共生推進係長、
城戸 係員
次 第：（1）開会
（2）議題
（3）閉会
配付資料：資料1 令和6年度の主な国際交流・多文化共生関連事業について（議題1）
資料2 今期のテーマについて（議題2）

1 議題1

＜由井座長＞

それでは、事務局から国際都市ビジョンの推進に係る関連事業等の説明をお願いします。

＜事務局＞

（資料1に基づき説明）

＜由井座長＞

ありがとうございました。それでは、ビジョンの推進に関する今年度の取組状況に関して御意見、御質問を頂戴したいと思う。

まず、国際都市像1の「世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち」について何か御質問等いかがか。

特に今年度から新規事業もあったということだが、私から質問させていただくと、新規事業が始まった背景について、この問題があったからこの事業が始まった、何かに特に力を入れようということで始まった、など、何か御説明いただけることはあるか。

＜事務局＞

資料1の取組の3つ目のとおり、大阪・関西万博があり、それを目指して様々な国の要人や、経済、ビジネスの関係者が日本、関西へいらっしゃるの、その機会を捉えて、そういった方々に京都にも立ち寄っていただき、京都の魅力や特にビジネス環境の魅力を発信しようという試み

は1つあると思っている。

市外からの企業を誘致するということに対して、京都市はこれまでからも取り組んでいるが、特に海外からの企業誘致に力を入れていくということで、今年度からは新規事業としても予算が付いているものである。

<由井座長>

ありがとうございます。

他に国際都市像1の関連で御意見はあるか。

では、国際都市像2の「海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち」に関してはいかがか。

<サルガロロ委員>

最後の点の姉妹都市フィレンツェに関する取組は、これからイタリアの文化の紹介などの取組を実施されるのかと思うが、具体的にはどのような内容か。

<事務局>

今年度の前半は京都市の代表団がフィレンツェを訪問し、現地で京都の魅力を発信する事業を実施したので、年度の後半にかけては、できればフィレンツェからも代表団に京都にお越しいただきたいと考えている。また、京都市民に向けてイタリアやフィレンツェの文化を紹介し、まずは姉妹都市であるということを知っていただくとともに、フィレンツェを身近に感じていただくような取組をしたいと考えている。

フィレンツェは文化が非常に豊かであり、その中でも食や音楽に関する取組について、まだアイデア段階だが検討しているところである。

<サルガロロ委員>

ありがとうございます。

<由井座長>

その他いかがか。

<蔡委員>

京都市では、姉妹都市や歴史都市連盟の加盟都市を増やしていく計画があるのか。

<事務局>

姉妹都市に関しては、京都市の方針としては、これ以上増やすことは考えていない。現在、既に9つ姉妹都市があり、各姉妹都市と10年ごとに記念事業を実施しているので、これ以上増やしてしまうと、どうしても一つ一つの交流が薄くなってしまうためである。

世界歴史都市連盟については、基本的には入りたいと思って申請いただくことは非常にありがたいので、文化遺産を有している、その都市の市長等トップの方が加入の意思を示しているなど、

申請の要件が整えば、審査のうえで加盟いただいている。

<蔡委員>

ありがとうございます。

<由井座長>

ありがとうございます。

その他いかがか。国際都市像2について何か御意見があればお願いしたい。

<大熊委員>

文化の交流のところを拝見すると、芸術の部門で、色々な取組が上がっていると思うが、うちのセンターに柔道をされている団体があり、ちょうど先日フランス人の方が来られていた。フランスは柔道が盛んですよ。

<サルガロロ委員>

柔道、強いですね。サッカーに次いで2番目の人気スポーツですね。

<大熊委員>

フランス人の方が日本に単発で出稽古のような形で来られていて、スポーツを通じた交流をされていたのをふと思い出し、スポーツも文化だと思った。スポーツの分野でどのような事業があるのかと見るとマラソンしかなかったので、実はここに上がっていない中でもスポーツを通じた文化交流があるのではないのかと思った。それらはどこのジャンルに出てくるのか、どこかに出てきていたか。

<事務局>

おっしゃるとおり、スポーツも文化であり、交流する大事な分野の1つであると思っている。

こちらの資料は京都市が主催のものや、主に関わっているものを記載しているため、これら以外にもスポーツの団体等で、海外と交流されている方はたくさんいらっしゃると思う。

2年前、京都市とドイツのケルン市との姉妹都市提携60周年の記念だったが、そのときにも京都府のサッカー協会とFCケルンというドイツのサッカーのチームが交流され、指導者の交流等を自主的にされていた。その御縁があり、FCケルンの指導者が京都にお越しになった際、京都市の中学生と交流していただくなど、そのようなことも姉妹都市の交流事業という枠組みの中で実施している。

<大熊委員>

京都市は武道センターも持っておられ、柔道に限らず合気道等でも色々な国の方が来られていると聞いているので、そういったことも交流に貢献しているのではないのかと思った。

<事務局>

フランスのマーシャルアーツの団体が、視察や稽古をしたいから受け入れてほしいという御相談はあったが、その場合は、できる範囲でおつなぎするという形で交流のサポートをさせていただいている。

<由井座長>

ありがとうございます。その他いかがか。

<サルガロロ委員>

確かにスポーツも文化だが、それよりもチームスポーツなら、外国人と日本人を混ぜたチームで行えば、作戦やどういうプレーをするかなど、もう少し自然な交流になると思う。外国人が自分の文化を日本人に紹介する、日本人が自分の文化を外国人に紹介するというよりは、自然にコミュニケーションを取れるメリットがあると思う。

もっと幅を広げて別の活動でも、一緒に何かすれば自然に会話が生まれ、その中にテーマが広がっていくのではないかと思った。

<由井座長>

ありがとうございます。

では、「さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち」という国際都市像3の部分についてはいかがか。

<林委員>

上京区役所と右京区役所の事業が挙げられているが、これから多文化共生を考える場合に、松井市長も「ハブ」ということをおっしゃっているが、どんどんそういった地域の行政にも、多文化共生、国際感覚を持っていただくことが大切だと思うので、上京と右京だけではなくもっと増えてほしいと思う。

<由井座長>

ありがとうございます。

その他いかがか。

<プーザー委員>

今、小学校で英語の授業が増えている。高校で修学旅行など海外旅行の予定があるが、大体小学生は海外に行きたいとは思っていないなくても、いつでも外国人に会って話せるチャンスがあれば、話していると感じる。「ハロー」だけでも自信を持って話している。しかし、高校生になると、話すチャンスが少ないと自信もなく、あまり海外に行きたくないという問題が出てくると思っている。最近、外国人が多く京都を訪れており、いつも清水寺など人が並んでいる。小学生の社会科見学でスーパーマーケットなどに見学に行くようなイベントで、嵐山や清水寺に行って、たくさん外国人と話すような機会があれば、もう少し英語教育への興味が出てくるかもしれない。

<由井座長>

ありがとうございます。実際に英語を使ってみる機会の創出は、大変有効かと思う。
その他いかがか。

<サルガロロ委員>

正直、私が向こうで研究していたときから気になっていたのは、おそらく多文化共生社会を本当に実現させたいのなら、アプローチするモデルとしては子どもたちから進める方が良いのではないかと感じている。大人は少し手遅れのところが多いかもしれない。逆に、子どもたちはそういう大人たちの中に入れば、大人たちに影響を与える。家に帰って、外国人と話してこうだった、楽しかったとか話すと、親たちも、ああ、そうですねということになる。

逆に、イベントを開催するときも、なかなか人を呼びにくいと思う。大人たちは子どもを連れていだけぐらいになっている人もいるが、結局、来たら楽しみが得られる。なので、そういう多文化共生社会を目的とするなら、子どもからアプローチするのが一番大事ではないかと考えている。

<由井座長>

ありがとうございます。子どもからアプローチするということですね。

<北出委員>

ありがとうございます。私も子どもへのアプローチはすごく大事だと思う。しかし、もちろん英語は大事な言語だが、どうしてもやはり英語中心になってしまうのがもったいないと感じている。

せっかくいろんな言語・文化背景を持つ方が京都市にはいらっしゃるの、そういった方のアイデンティティもそうだが、もう少しうまく生かせないかと思う。英語だけに集中してしまうことで、やはり英語が話せる人が国際社会をつくる人みたいになってしまうのは少しもったいないと思うが、チン委員、いかがか。

何かそういった英語以外の言語を大事にしている取組があれば教えていただけますか。

<チン委員>

多分、文化の理解には言語はすごく大事というか、便利である。近道だと思う。

<事務局>

一部の事例紹介であるが、国際交流会館において多文化共生の取組として、韓国民団京都府本部と朝鮮総連京都府本部との連携により、その歴史と語学を学ぶという連続講座を開催しており、身近にいる外国人の方々の言葉や文化をしっかりと学ぶ取組をさせていただいている。おっしゃった視点でいうと、こういったものをもっと広げていけるかということだと思うので、まずそのあたりは研究したいと思っている。

＜北出委員＞

ありがとうございます。

＜プーザー委員＞

北出委員から言語などの文化の話が出て、最近出会った会社を思い出した。HelloWorld株式会社が24時間の保佐人のようなサポートを行っている。現在は沖縄や東京のみで行っているが、私は社長さんと話して、彼はもう少し違う場所へ広げたいと考えているんですけども、コラボレーションができれば多分日本の子どもたちとかほかの外国の家族と少し話せるチャンスがあれば、助けになると思う。

＜由井座長＞

ありがとうございます。コラボレーションも1つの方法ですね。
その他いかがか。

＜戸坂委員＞

若者世代や子どもに向けての多文化共生のところの話が出てきて、子どもの感覚などからアプローチしていくのはすごく効果的で、そこからの発信もすごく大事だと思う。ここで「様々な世代で」と書いてあり、気になったのが、日本で勉強している留学生で、日本で就職したいという方や、今実際に日本の企業で働いている外国籍の方々がいると思うが、その方々が受け入れられる場所として企業というものが1つあると思うが、企業の方向けの意識発信、受け入れる体制をつくる、受け入れる側のメンバーとしてどのように関われば良いかというところの発信についてどのような取組をしているのか気になっている。私は留学生向けの就職促進プログラムを研究していて、大学コンソーシアム京都のプログラムなので京都市の企業を対象にしている。京都市では、もちろん海外の言語を話せて海外の新しい視点を入れてくれる人が欲しいというものもあるが、根本に人が減っている、人が足りていない、東京や大阪に人材をとられていっているというのがあり、必要な存在として海外の留学生、有志の留学生をすごく採用したいという方がいる。どのように受入れの体制をつくっていくか、ビザの問題の理解などの部分を企業側も欲していると思っている。採用するに当たって一番懸念しているところは、会社の中で外国籍の方が働くときにどのように受け入れれば良いのか、日本人の社員がどのように関係を築き一緒に仕事をしていけば良いのかという部分を懸念している企業が多い。そういった部分の社会人に向けた多文化理解の発信や、レクチャー、セミナーといった取組があるのかが気になった。

＜由井座長＞

外国籍市民の雇用に係る、企業、社会人に向けた発信、レクチャー等の取組について、いかがか。

＜村上委員＞

JETROで取り組んでいる。高度外国人材の採用促進という活動で、本部にディビジョンが1つあり、全国展開している。

おっしゃるように、企業側の受入体制というのは、大企業ではある程度あるが、中小企業はほとんどまだ整っていない。しかしながら、一方で人は欲しいといって採用するけれども、その後の定着がうまくいかないという問題がある。私たちもハンズオンで専門家を企業に就けて、その定着支援というのを今、かなり力を入れて行っている。

セミナーも実施している。セミナーは今、JETROだけでなく金融機関と一緒に実施するケースが多い。金融機関で、例えば融資している会社で今後、外国人を採用したいがどうすれば良いかわからないという企業があれば、経験、ケーススタディとしてこれまで受け入れてきた企業の経験を話していただく、採用された外国籍の方に話していただくなど、どうしてほしかった、今これが足りない、こういった対応を今求めているというのを今、シェアする活動をセミナーでは中心にやっています。

<戸坂委員>

ありがとうございます。

その活動とは、自治体と連携して市民に開いているものか、企業さん単位でお話をいただいたり、採用したいという企業さんからの依頼を受けたりして、セミナーを開催しているのか。

<村上委員>

そうですね。私たちJETROは、京都市さんも含め自治体から予算をいただいて活動しているので、そういった意味では開かれて実施している。

ただ、こういうのを今度やりますのでぜひ参加してくださいという集客のアナウンスは、どちらかといえば企業向けにしている。

<戸坂委員>

ありがとうございます。

<プーザー委員>

おそらく、私は2年前くらいにこのイベントに参加した。しかし、私の会社はスタートアップなのでまだ留学生のためのビザサポートができず、セミナーの参加者から私の会社で働きたいという連絡を受けたが対応できなかった。スタートアップの会社は本当にニュータレントやスキルが欲しいと思っているが、資金も少なく、ビザサポートができなければ、あまり留学生とつながれないと思う。もう少しスタートアップのためのインセンティブがあったら、インターンシップ、2週間～1か月ぐらいの無料のインターンシップのチャンスがあれば、もうちょっとインセンティブがあって、そのスタートアップの会社がちょっと大きくなったら、後でビザサポートするかなと考えています。

<由井座長>

ありがとうございます。今の御意見についていかがか。

<村上委員>

そのようなアイデアはすごくウェルカムだと思う。

後でお話しようかと思っていたが、企業が今、直面している人手不足の問題と、大学では優秀な学生を呼び込みたいと頑張っているが、日本語を必ずしも話せない方で、英語トラックで授業を受けて卒業していくという学生も多い。

それと、行政側のビザの、先ほどのイミグレーションポリシーの現場があまりマッチしていない現実があり、これを変えていかないと、今の日本はおかしくなっていくような気がしている。それぞれが声を上げて、今こんな問題に直面しているので何か変えないといけないというところを、皆さんが意見を出し合ったほうが良いと思っている。

<由井座長>

ありがとうございます。その他いかがか。

では、国際都市像4「多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち」について、御意見、御質問等いかがか。

<村上委員>

外国籍市民等の実態調査に関して、今回の調査の質問項目は前回調査と同じなのか。

<事務局>

18年振りの外国籍市民等の実態把握調査となるため、前回と全く同じ設問ではなく、今回から改めて追加した質問も多くある。合計で外国籍市民向けには50問の問題を想定し、できるだけ幅広い分野をお聞きする内容になっている。

就労、医療、子育てなど幅広く、各世代にお聞きできるような設問を用意している。

<村上委員>

どのような方向けに調査票を送っているのか。

<事務局>

外国籍を対象にした方は、京都市に住民票を置かれている外国籍市民の方で、18歳以上の方を対象に発送させていただいている。無作為抽出のうえ、5,000人の方に発送させていただいている。

<村上委員>

結果の発表はされるのか。

<事務局>

年度内の公表を考えているが、7月3日に発送、28日を期限としており、回収を進めているところである。

次回のこの会議では、ある程度の結果はお伝えできるのではないかとと思っている。

<村上委員>

分かりました。

<由井座長>

ありがとうございます。その他いかがか。

<北出委員>

私も実態調査についてお伺いしたい。よくこういった支援が一番届いてほしい方に届かないということを聞いたりするが、この実態調査に一番答えてほしい方が答えてくれるような何か工夫、例えばオンラインでも色々な言語で答えられるなどといった、回答を促す工夫をされていれば、ぜひ教えていただきたい。

<事務局>

調査票について、今回はやさしい日本語と、中国語、韓国語、英語、ベトナム語、ネパール語といった主要な言語に訳したものを同時に発送し、回答しやすい言語で提出していただけるような工夫をしている。また、インターネットを活用しての回答も受け付けており、どちらかというとオンラインのほうが、回答率が伸びているような傾向にあるので、今回はそういったところがポイントになっていると感じている。

また、ありきたりだが、発送した後、一定期間を空けてお礼状兼督促状を発送し、回収率を上げる地道な取組も行いながら進めているところである。

<北出委員>

はい、分かりました。ありがとうございます。

<由井座長>

ありがとうございます。その他いかがか。

<蔡委員>

特に相談窓口の件だが、京都市外国籍市民総合相談窓口の運営について、国際交流協会のところにも相談窓口というのがあるが、何か違いがあるのか。

<事務局>

相談窓口は国際交流会館に設けているもののみで、同じである。

<蔡委員>

これは、さっきおっしゃった言語は全て対応しているのか。最近、ネパールもすごく増えているが、ネパール語でも相談できるのか。

＜事務局＞

基本的にはタブレット端末を用いて、ある程度の言語には対応できる体制にあるが、曜日を決めてニーズの多い英語、中国語、そして令和6年からベトナム語の通訳員も配置しており、スムーズに相談業務が進むよう配慮しているところである。

＜蔡委員＞

この相談窓口は外国人にとっても非常に大切だと思う。特に日本に来てあまり間がないとき、母国語で相談ができれば非常に助かると思う。そこで日本について詳しい方がコーディネーターとして色々な相談に乗ってあげれば非常に助かると思う。

以前にもこういった審議会に2回、個人で参加したことがあり、そのときにも少し提案したが、京都市で色々な国のコーディネーターを育成して設置すればどうかという話をした。京都府には親善大使というのがある。各国のコーディネーターを1人置いて、その国の方が来られたらコーディネーターに相談ができれば非常に助かる。外国に来て生活するに当たっては、色々な問題を抱えていると思うので、やはりそういった国に詳しい母国の方がちゃんと説明した方が非常に助かると思うので、ぜひ何らかそういったことができればありがたい。

＜事務局＞

ありがとうございます。

＜サルガロ口委員＞

そのとおりだと思うが、どのように外国人に情報を届けるかが問題である。そのような相談窓口の存在は分からないと行かない人が多いと思う。それは別の市役所の担当者にも言われたことがあり、JICA関西の講演会でもそういう話が出て、京都市を含めどこでも同じではないかと思う。

そういった周知をする場所を考えると、郵便局など外国人が必ず行くところにポスターなどを掲示し、多国語で書いていけば、自分の言葉が目に入ると絶対読むと思う。

私の周りにも驚くほど情報が少ない人がいて、別のフランス人に会うと、京都市内にはフランス語に対応できる医者さんがいるが、誰も知らないぐらいである。そういった情報はなかなか手に入らないなと感じている。一応、フランス大使館のページに載っているが、自分の国のページも見ないなら、おそらく京都市のホームページを見るまでにはハードルが高いかもしれないと思う。

どのように情報を発信するのが大切だと思う。

＜事務局＞

インターネットを中心とした発信や、区役所などで住民票の手続をする際の配布、配架等、目につくような形での周知に取り組んでいるが、今お話いただいた視点で、より気軽に情報が入手できないかという点で、今回の実態調査の結果等も踏まえ、今後検討していきたいと思う。

<サルガロ口委員>

ありがとうございます。

<チン委員>

私は情報の伝え方の提案がある。私はいろいろな労働組合と関わっていて実習生の方々を見ると、相談の窓口などは全く知らないので、外国籍の方を取り入れる労働の組合等と連携するのが良いと考える。アンケート等も同じように連携すれば、その会社の全員に協力いただくようなことが可能だと思う。情報もおそらく労働の組合に渡せばみんなに伝えてもらえるのではないかと思う。

<事務局>

そういったネットワークを広げていく取組は非常に重要だと考えている。どういったところに働きかけていけば良いか調査をしながら、幅広く相談窓口を周知できるよう努めたいと思う。

御意見ありがとうございます。

<由井座長>

ありがとうございます。その他いかがか。

<北出委員>

実態調査の方で、今後、日本人の方にも意識調査を行うということで、非常に良いと思ったが、例えば外国人を雇っている雇用主の方にされるのか、どういった方々にされるのか、もし現時点で決まっていれば教えていただきたい。

<事務局>

今回の実態調査については、外国籍市民と日本人の市民の方々を対象とし、既にアンケート票は同時に発送している。

外国籍市民に対しての質問は先ほど50問とお伝えしたが、日本人市民に関してはやや少なめの30問に設定しており、その回答では、例えば外国人の方とそもそも交流されているか、受け入れに関する意識や希望、国際交流に関する意見など、日本人側の意識や思いを聞き取るような形の設問としている。外国籍市民と日本人市民の思いを比較してどこにギャップがあるか等を比較できるように作成し、今の生の声を拾いながら、よりよい手を打っていけないかというのを進めているところである。

<北出委員>

ありがとうございます。

<由井座長>

その他いかがか。

では、議題2に移らせていただく。資料2「今期のテーマについて」について、まず事務局か

ら今期のテーマと、テーマ設定に至る背景について説明をお願いします。

2 今期のテーマについて

<事務局>

(資料2に基づき説明)

<由井座長>

ありがとうございました。何かテーマ等について御意見はあるか。

今期のテーマ「外国籍市民等の地域との交流促進・相互理解に向けて」、サブテーマでは、日本人側と外国籍市民側という形で挙げていただいているが、いかがか。

<林委員>

取りまとめ方法について、提言をするかしないかも別としてということだが、何かこれまでから変更があったのか。何かお考えがあればお聞きしたい。

<事務局>

過去の2期の審議会では、最後に提言書を作成いただいていたが、取りまとめの形として必ずしも提言書と名のつくものを取りまとめていただく必要はないと考えている。取りまとめの方法については、今の委員の皆様で決定いただければと考えている。

<林委員>

何らかの形で意見をまとめて、審議会として市長へ提出するということはするのか。

<事務局>

枠組みとしては、摘録や審議会の記録は毎回作成するので、例えば4回目の最後まで自由に意見を出し合っていて終了というのも1つの形であり、最後は審議会として提言のようなものをやはり1つまとめるということであればまとめていただければと思う。どちらでないといけないと決まっているものではない。

<林委員>

承知した。

このテーマについて私としては非常にありがたく思っている。

現在、外国籍市民が6万1,000人で、5,000人単位でどんどん増えていく中で、157か国・地域の方が今、京都市にお住まいだと記憶している。

私は現在、色々な部分で日本人は多文化共生に関して、まだ遅れていると思っている。

ただ、外国人留学生の方が近くにいと嫌だ、怖いなどと言っていた方が、何かのきっかけで話をするようになり、どんどん親しくなったという話を良く耳にする。

だから、そういう場と機会をどうやってつくっていくか。本当にそういう場が大切だと思っており、そういう意味で地域での相互理解にスポットを当てるとするのは、私は非常に意味のある

ことだと思う。

これから急激に変わってくる中で、どのように理性を持って対応していくべきなのかということとをぜひ、エッジの効いたというか、とがった話も出せたらと思っている。

<由井座長>

ありがとうございます。

テーマに関してその他いかがか。

<北出委員>

初めてなので進め方についてお伺いしたい。今回のようにある程度、実態調査の結果がもうすぐ出るということなので、そういった資料を提示していただき、委員で話をするという形なのか。毎回の進め方がイメージできていないため教えていただきたい。

<事務局>

前期の例で申し上げますと、もちろんこちらで所持している資料や、課題等をまとめてお出しして、それをベースに議論いただいたこともある。

あるいは、それに関連した取組をされている方にゲストスピーカーとしてお話しいただくというような形や、今回では、今、北出委員からお話があったとおり、当然アンケートの素材というのは非常に貴重なデータになると思うので、そういったものを組み合わせて一番話していただきやすそうなやり方を我々も考え、座長とも御相談して事前に方針をお示しすることになると思うが、もし何か御要望があれば、我々もできるだけ応えたいと思う。

<由井座長>

ありがとうございます。テーマ等に関連してその他いかがか。

では、今期は「外国籍市民等の地域との交流促進・相互理解に向けて」というテーマで進めていくということでよろしいか。

<一同>

異議なし。

<由井座長>

では、これで決めさせていただく。

それでは、ここまでで議題1、2と審議してきたが、何かそのほか御発言はあるか。

<戸坂委員>

今期のテーマとして扱う、地域での日本人や地元の市民と外国籍市民の方の交流と相互理解について、非常に大切なことだと考えている。外国籍市民の方々というのは、それぞれ母国との紐帯やエスニックアイデンティティ、言語、自分の母国語をどう守っていくかというようなところが意識としてあると思っている。そこで、京都市の中でこういったエスニックコミュニティーが

大きくある、その地域にこのエスニックグループがいるといったことがあるのか気になっている。そのコミュニティで、自分自身の外国籍市民としてのアイデンティティのようなものを肯定してくれる場としてとか、そのエスニックグループの中でできる関係性というのが、海外で暮らす中で、本人たちにとっても非常に大切だと思う。また、その方々の知識や経験、自分たちのエスニックグループの中での価値観といった部分で、エスニックグループとの連携が相互理解のためにも非常に重要だと考えている。エスニックグループのようなものについて、京都市の中では結構ここが大きい、このようなグループがあるといった情報はあるか。

<事務局>

明確にまとめたものはないが、外国籍の国籍別の人数が大きい国は存在すると思っており、例えば本日、チン委員にお越しいただいているが、ベトナムは若者と留学生のコミュニティで大きいものがある。また、韓国であれば大韓民国民団、朝鮮系であれば朝鮮総聯や朝鮮学校を中心としたグループもある。中国では、留学生会が各大学かなり大きな規模であるのと、また華僑総会という昔から中国で日本に来られた方のグループがあり、ネパールは飲食店を中心に色々なところでグループがある。京都はインターナショナルスクールとフランス学園があるので、そういった学校、外国人学校を中心としたグループがある。

おっしゃるとおり、そういった母国、国籍をベースとしたコミュニティというのは非常に大切だと思っている。なかなか個人同士が交流するのは難しいので、今、戸坂委員からもお話しあったとおり、そういうエスニックコミュニティやグループと日本の団体が交流するというのは、1つの交流を進めていく在り方としてあると思っており、そことの連携というのはぜひ議論をお願いしたいと思う。

<戸坂委員>

はい、ありがとうございます。

委員の中で、エスニックグループやコミュニティで同じ国出身の方々と連携や情報共有するような場に参加されている方はいらっしゃるか。

<サルガロ口委員>

私は全くない。初めて日本に来たときには、日本の文化に憧れて来たのでフランス人と関わりたい気持ちがそこまでなかった。アンスティチュ・フランセというところが京大の前にあり、そこへ行けばコミュニティに関わりやすいと思う。子どもがいればフランスの学校があるが、子どもがいなくてもその場所に行けばフランス人が多くいる。一度偶然に道でフランス人に出会った際、「日本に来たばかりですね」と言われ、「いや、二、三年ぐらいいるんですけども」と言ったら、「ええっ、あなたのこと知らないけど」とコミュニティに入っていないことに非常に驚いた様子だった。私のような方もいるはずだと思うがおそらくしっかりした団体というのはあまりなく、レストランの周りでの集まりなどが主かもしれない。また、フランス人がアンスティチュ・フランセの周りに住んでいるというわけではないので住んでいる場所はあまり関係がないかもしれないが、集まっているのいいという人が多い。

＜戸坂委員＞

そういう場合は、情報や何か困ったらことがあれば日本の自治体がやっている機関とか相談窓口に行くのか。

＜サルガロロ委員＞

正直、私はアンスティチュ・フランセに行くのは選挙のときだけである。大使館のオフィスも中にあり、その担当の方はいたが、毎回替わっていくから初めましてになる。また何で知らないのかという顔をされているが、行っていない。相談などがあれば、日本人に聞いたり区役所に行ったりしている。

＜プーザー委員＞

私もサルガロロ委員と似た経験があると思う。

私の問題は時代が少し違うので、いつも人に会うときに、「留学生ですか」、「ALTですか」と聞かれ「いいえ」と答えると、「じゃあ、何で京都にいるの」みたいなリアクションが出てくる。私はまだ自分の子どもがいないので、学校の母親のコミュニティーに入っていないし、3年間ぐらい京都に住んでいて、最近大体50代、60代のイギリス人のコミュニティーがあったが、皆「えっ、あなた知らない」「最近引っ越したの」みたいなリアクションがいつもあり、少し心が痛い。イギリス人に会えて本当にうれしいのだけれども、集まるチャンスがない。だから、京都に544人のイギリス人がいるというデータを見て驚いた。

私はよくFacebookで「〇〇人・イン・ジャパン」のようなグループに入って、その人たちとオンラインで話しているが、京都市や京都府に住んでいる人にあまり会わないので、少し寂しいと思っている。オンラインの交流ではやはり壁があるので、直接会って交流できれば良いと思っている。

＜チン委員＞

私はサルガロロ委員と逆で、ベトナム人の留学生はほぼ高校を卒業して18歳から来日するので、色々なことを知らなくて母国のコミュニティーがないと困るので、絶対に京都などに来れば、私が今所属しているVYSA Kyotoのようなコミュニティーに入って、何か困ったらすぐその先輩の人たちに聞くようになっている。皆まだ若いので。

＜戸坂委員＞

そこは情報共有を自治体や大学などで行うのか。

＜チン委員＞

そうである。Facebookでやっていて、今、7,000人ぐらいのベトナム人のフォロワーがおり、そこで京都にある大学の紹介や、京都の市役所からの情報があったら、まずそこにアップされています。

＜戸坂委員＞

ありがとうございます。

＜村上委員＞

国によって多分違うのだと思う。

＜戸坂委員＞

そうですね。

＜村上委員＞

インドも関西、特に神戸には結構大きなグループがあると聞いている。そういったコミュニティーは、タイトなコミュニティーもあるし、そうでない国もあるということですよね。

私はチェコに住んでいたときは日本人会というコミュニティーがあり、そこで色々な情報共有をしたり、相互理解という意味では、日本祭などを現地で開催して日本の文化を紹介し、今だとアニメや漫画が非常に人気なので、焼きそばやたこ焼きなどを作って売ったりすると非常に喜ばれたりする。それで、日本の国を理解してもらうというのは非常に大切な活動だったと思っている。

ただ、それを同じように日本でほかのエスニックグループの方にやってもらうというのは、また少し違うかもしれないが。

＜林委員＞

ベトナムも、そういう学生のネットワークができたというのは最近ですよ。

＜チン委員＞

多分、結構前からできていた。

＜林委員＞

そうでしたか。我々は最近連携ができるようになった。

最近、急激に増えているミャンマーの方、この間もある留学生の方に、ミャンマーの方はほとんどそういう連携が今まだ取れておらず、情報弱者の方が多いという話をお聞きました。

＜チン委員＞

おそらくミャンマーの場合、今、国の状況でどんと人数が増えた。

＜林委員＞

そうですね。

＜チン委員＞

グループのような形にはまだなっていない。

自己紹介のときに言わなかったが、妻がミャンマー人なので、少し国の状況が分かる。恐らく、大学生が一番反対するグループになるので、国も若者は大学に行くよりは海外に出てほしい気持ちもあるようで、数がどんと増えたのでまたそういったグループができるかもしれない。

ビジネス関係で私、詳しくはないが、東南アジアの方々が増えているのは店でも分かる。以前京都駅のロピアでドリヤンフルーツを売っていたのを初めて見て、ああ増えてきたなと思った。

専門店などにも少しずつミャンマー料理等が出てきていたりするようだ。

<蔡委員>

年代によって変わってくると思うが、中国人の場合なら日本の中でも中国人留学生が昔から半分ほどいた。

大学では大体中国人留学生の会があり、皆入っているが、私は大阪府立大学だったが、大学には留学生総会があり、その下に中国人留学生、韓国や色々な国の留学生会があった。私はたまたまそこで1年間、留学生総会の会長を経験したことがあるが、そこで日本人と交流する機会が多く、またいろんな後援会などもあったので、非常に助かった。

卒業してからは関西に3つある在職中国人協会の一つである「関西在職中国人協会」に参加して、数年間協会副会長兼京都支部長を務めていた。特に中国の旧正月や自国の大きなイベントがあるときに集まり、そこで色々な議論や交流を行っていた。その協会には在職者も留学生も参加するので、色々な意味で勉強になると思われる。就職して京都に移ったが、京都にも京都大学をはじめ京都地域中国人留学生協会があり、私は留学生の仕事紹介の事業をやっていたので、協会ともタイアップして情報を共有したり、発信したりして、非常に助かった。そういう協会が国単位であっても良いと思う。また京都には京都市国際交流会館があるので、いろいろな国の人達がそこに集まって、交流できれば良いと思われる。

特に最近留学生の数が増えてきているし、さきほどミャンマーの話があったが、実際うちの日本語学校にも現在ミャンマー人が20人ぐらい来ている。それ以外にネパール留学生が急激に増えてきている。ベトナム人留学生の場合は、コロナの前から人数が増えてきていたので、組織もちゃんとできているが、ネパール人留学生の場合は、日本語学校を卒業して、京都府の大学や専門学校に進学し出したのはここ数年のことなので、まだそういう組織らしい組織はできていないと思われる。ただ、今後、二、三年経てばそういう組織が出てくるのではないかと考えている。京都には、現在大学や専門学校に進学する各国の留学生が増えてきているので、今後国ごとにそういう組織があれば良いと思われる。

<由井座長>

ありがとうございます。今期のテーマに関連してたくさん情報をいただいた。

本日は、この2つの議題について、たくさん御意見をいただきました。1つは、国際交流・多文化共生関連事業に基づいて京都市の提示する国際都市ビジョンの推進という理念を踏まえた関連事業ということで御議論いただいた。

また、二つ目の議題として、今期のテーマについて提案どおり進めていこうということで取りまとめをして申し上げたいと思う。

こちらからの議題は以上となり、本日の議事はこれにて終了する。

進行を事務局にお返しする。

(3) 閉会

<事務局>

由井座長、それから皆様、本日、長時間にわたり御議論いただきありがとうございました。

今日お話しさせていただいた形で、今回も含めてこれから4回進めさせていただきたいと思う。まず今日いただいた御意見については、京都市役所の中に国際交流・協力部会及び多文化共生部会という、国際交流に関係する部署が集まった会議、多文化共生の部署が集まった会議があるので、そこで今日のお話、意見を共有させていただき、それぞれの部局の今後の事業を進めるに当たっての参考にさせていただく。

テーマ案については、今日のお話のとおり、「外国籍市民等の地域との交流促進・相互理解に向けて」という形で進めさせていただきたいと思うが、また会議が近づけば、次の会議の具体的な議論の仕方をお示しさせていただく。

また、本日は調査の関係の御質問を多くいただいたので、既に発送したものだが、調査の内容はまた皆様にメールでお送りさせていただく。また次回の会議のときには、ある程度の結果を用意させていただいて、それも議論の1つの材料にしていいただければと思う。

そして、本日の議事録については、記名で公開することになるので、後ほど皆様に御確認をさせていただく。

以上で令和7年度第1回京都市国際交流・多文化共生審議会を終了させていただく。

次回会議の日程は、来年の2月頃を予定しており、また日程調整させていただく。

本日は御議論いただきまして誠にありがとうございました。